参考資料２

地方創生関係交付金活用事業の実施状況（２０２０年度）

目次

１　交付金の概要等 …… 1

地方創生推進交付金 …… 2
地方創生拠点整備交付金 …… 3
ＫＰＩ達成状況にかかる評価の基準について …… 4

２　総括表 …… 5

基本目標１　経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る …… 6
基本目標２　国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる …… 7
基本目標４　活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める …… 8

３　事業評価シート …… 9

凡例 …… 10

基本目標１　経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る
ア　ロボット共生社会推進事業【推進交付金】（平成30年度～令和２年度） …… 11
イ　イノベーション創出拠点整備【推進交付金】（令和元年度～令和３年度） …… 12
ウ　企業経営の未病改善の推進【推進交付金】（令和元年度～令和３年度） …… 13
エ　中小企業ＩｏＴ導入支援拠点整備事業【拠点整備交付金】（平成29年度） …… 14
オ　ムラサキウニ養殖技術開発事業【推進交付金】（平成30年度～令和２年度） …… 15
カ　小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画【拠点整備交付金】（平成29年度） …… 16
キ　畜産技術センター環境制御型養豚施設整備計画【拠点整備交付金】（平成 29 年度） …… 17

ク　神奈川の水産業の新たな展開と人材育成【推進交付金】　（令和２年度～令和４年度）……18
ケ　プロフェッショナル人材戦略拠点の運営【推進交付金】　（令和２年度～令和４年度）……19

基本目標２　国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる
ア　県西地域活性化プロジェクト推進事業【推進交付金】　（平成28年度～令和２年度）……20
イ　里地里山地域資源活用推進事業【推進交付金】　（令和元年度～令和３年度）……21
ウ　三浦半島魅力深化プロジェクト推進事業【推進交付金】　（令和２年度～令和６年度）……22
エ　宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業【推進交付金】　（令和元年度～令和３年度）……23
オ　セーリングレガシー継承施設等整備事業【拠点整備交付金】　（平成29年度）……24
カ　宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業【拠点整備交付金】　（平成29年度）……25
キ　「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり【拠点整備交付金】（平成29年度）……26
ク　「関係人口」の創出による移住・定住の促進【推進交付金】　（令和元年度～令和３年度）……27

基本目標４　活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める
ア　農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり【推進交付金】　（令和２年度～令和４年度）……28
イ　ＳＤＧｓ社会的インパクト評価実証プロジェクト【推進交付金】　（令和元年度～令和３年度）……29

４　地方創生推進会議委員意見　……30

１　交付金の概要等

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和２年度予算概算決定額　１,０００億円

（令和元年度予算額　１,０００億円）

事業概要・目的

〇第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度における地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援

②ＫＰＩの設定とＰＤＣＡサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

具体的な「成果目標(KPI)」の設定 ⇄ 「PDCAサイクル」の確立

※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開

・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成

例）しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化　等

②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）

・東京圏からのＵＩＪターンの促進及び地方の担い手不足対策

例）地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援　等

【手続き】

〇地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね５年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円　横展開1.0億円	原則９事業（うち広域連携３事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円　横展開0.85億円	原則７事業（うち広域連携２事業）
市町村	先駆2.0億円　横展開0.7億円	原則５事業（うち広域連携１事業）

資金の流れ

国 → 交付金（１/２） → 都道府県 市町村

（１/２の地方負担については、地方財政措置を講じます）

令和２年度からの主な運用改善

①Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組を支援するSociety5.0タイプ（仮称）の新設（交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外）

②複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち30億円を地方創生拠点整備交付金として措置）

③移住支援事業の要件緩和（対象者・対象企業の拡大）

地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和元年度補正予算額　６００億円（事業費ベース　1,２００億円）

事業概要・目的

○未来に向かってチャレンジする地方の拠点を整備するという喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。

① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援

② ＫＰＩを伴うＰＤＣＡサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

具体的な「成果目標（KPI）」の設定 ⇄ 「PDCAサイクル」の確立

事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

【要件緩和】

○地方創生への高い効果（例：スポーツ・健康まちづくり分野における大規模大会の誘致）が期待される等一定の要件を満たす事業について、設備整備・用地造成を中心とするものについても対象化。

資金の流れ

国 → 交付金（１／２） → 都道府県 市町村

期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

＜ＫＰＩ達成状況に係る評価の基準について＞

・地方創生に非常に効果的であった・・・・・・全てのＫＰＩの達成率が 100%以上

・地方創生に相当程度効果があった・・・・・・一つ以上のＫＰＩの達成率が 100%以上（※）

※　ただし、達成率が 100%以上のＫＰＩが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのＫＰＩの達成率の平均が 80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

・地方創生に効果があった・・・・・・・・・・全てのＫＰＩの達成率が 100%未満

・地方創生に対して効果がなかった・・・・・・全てのＫＰＩの達成率が 80%未満

２　総括表

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和2年度事業費(国庫)（単位：円）	KPI達成状況				KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値	（達成率）	
基本目標1　経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る								
（1）成長産業の創出・育成、産業の集積								
①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成								
②ロボット関連産業の創出・育成	ロボット共生社会推進事業	推進交付金	9,916,155	生活支援ロボットの商品化状況	30件	30件	（100.0%）	地方創生に非常に効果的であった
				実証実験等の実施件数	306件	354件	（115.6%）	
				生活支援ロボットの導入施設数	300箇所	404箇所	（134.6%）	
				生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数	78,000人	82,178人	（105.3%）	
③エネルギー関連産業の振興								
④産業集積の促進	イノベーション創出拠点整備	推進交付金	63,349,277	事業化達成数	5件	14件	（280.0%）	地方創生に相当程度効果があった
				事業提携数	4件	8件	（200.0%）	
				イベント参加者数	2,000人	1,875人	（93.6%）	
				参加企業・団体数	50件	142件	（284.0%）	
（2）産業の活性化								
①県内中小企業・小規模企業の活性化	企業経営の未病改善の推進	推進交付金	12,112,986	企業経営の未病が改善した企業の割合	80.0%	R4年3月把握予定	（−）	実績値把握次第評価予定
				企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	10,000社	437社	（4.4%）	
	中小企業IoT導入支援拠点整備事業	拠点整備交付金		実用化支援件数	5件	6件	（120.0%）	地方創生に相当程度効果があった
				依頼試験件数	750件	878件	（117.1%）	
				受託研究件数	4件	2件	（50.0%）	
②農林水産業の活性化	ムラサキウニ養殖技術開発事業	推進交付金	1,509,000	養殖によるムラサキウニの生産個数	1,500個	2,400個	（160.0%）	地方創生に非常に効果的であった
	小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画	拠点整備交付金		ICT温室導入経営体数	3件	4件	（133.3%）	実績値把握次第評価予定
				年間販売額3,000万円以上のトップ経営体の育成数	3件	R3年12月把握予定	（−）	
	畜産技術センター環境制御型養豚施設整備計画	拠点整備交付金		多産系母豚導入農家戸数	5戸	8戸	（160.0%）	地方創生に相当程度効果があった
				環境対策実施農家数	4戸	1戸	（25.0%）	
（3）就業の促進と人材育成□								
①就業支援の充実								
②産業を支える人材育成	神奈川の水産業の新たな展開と人材育成	推進交付金	8,024,725	漁業就業促進センターでの研修卒業者数	10人	2人	（20.0%）	地方創生に対して効果がなかった
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	推進交付金	16,790,650	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規相談件数	300件	308件	（102.7%）	地方創生に相当程度効果があった
				神奈川県プロ人材活用センターにおける新規成約件数	50件	45件	（90.0%）	
				神奈川県プロ人材活用センターにおける後継者候補採用など事業承継に関する新規成約件数	2件	2件	（100.0%）	
③外国人材の育成・活躍支援								

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和2年度事業費(国庫)（単位：円）	KPI達成状況				KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値	（達成率）	
基本目標2　国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる								
（1）観光の振興								
①観光資源の発掘・磨き上げ								
②戦略的プロモーションの推進								
③受入環境の整備								
（2）地域資源を活用した魅力づくり								
①県西地域活性化プロジェクトの推進	県西地域活性化プロジェクト推進事業 ※　指標「県西地域2市8町における社会増減」についての達成率は、交付金申請当初値-2,315人を基準に計算している	推進交付金	20,617,450	県西地域2市8町における社会増減　※	0人	R3年12月把握予定	(-)	実績値把握次第評価予定
				県西地域2市8町における入込観光客数	3,722万人	2,379万人	(63.9%)	
	里地里山地域資源活用推進事業	推進交付金	1,093,000	ツアーによる集客数	80人	16人	(20.0%)	地方創生に効果があった
				本ツアーに組み込まれたことにより新たに来客のあった既存の観光資源の数	2箇所	1箇所	(50.0%)	
				里地里山の保全活動に取り組んだ人数	80人	0人	(0.0%)	
				ツアー実施回数	1回	1回	(100.0%)	
②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	三浦半島魅力深化プロジェクト推進事業 ※　指標「三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数」の達成率については、交付金申請当初値-962人を基準に計算している。 ※　指標「事業を通じたイベント参加者数」の実績値については、オンラインイベントの参加者も含む。	推進交付金	17,036,985	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数 ※	△902人	△254人	(1180.0%)	地方創生に相当程度効果があった
				鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額	27,301百万円	15,253百万円	(55.9%)	
				県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	68%	71.9%	(105.7%)	
				事業を通じたイベント参加者数　※	145,000人	164,378人	(113.4%)	
③かながわシープロジェクトの推進								
④マグカルの推進								
⑤地域のマグネットとなる魅力づくり	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業	推進交付金	3,454,499	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額（平均消費単価）	100円	△759円	(-)	地方創生に相当程度効果があった
				新たな特産品の商品開発数	1品	1品	(100.0%)	
				食のイベントによる来場者数	100人	0人	(0.0%)	
				インフルエンサーの投稿に対するエンゲージメント数	400件	3,540件	(885.0%)	
	セーリングレガシー継承施設等整備事業	拠点整備交付金		葉山ヨットハーバーの保管料増加分	2,280千円	△5,218千円	(-)	地方創生に対して効果がなかった
	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業	拠点整備交付金		宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数	171万人	77万人	(45.0%)	地方創生に効果があった
				来訪者の広域化率（神奈川県以外来訪者率）	30.0%	26.2%	(87.3%)	
	「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり	拠点整備交付金		クライミング施設年間利用料	9,500千円	4,005千円	(42.2%)	地方創生に効果がなかった
				県外からのスポーツツーリズムプログラム参加者数	200人	18人	(9.0%)	
				県立秦野戸川公園の年間観光入込客数	30,000人	△245,000人	(-)	
（3）移住・定住の促進								
①　関係人口の創出を通じた移住・定住の促進	「関係人口」の創出による移住・定住の促進	推進交付金	9,243,615	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数	72人	144人	(200.0%)	地方創生に相当程度効果があった
				移住相談件数	2,595件	2,216件	(85.4%)	
				「かながわフレンズ」登録者数	144人	50人	(34.7%)	

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和2年度事業費(国庫)（単位：円）	KPI達成状況				KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値	（達成率）	
基本目標3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
（1）結婚から育児までの切れ目ない支援								
①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり								
②妊娠・出産を支える社会環境の整備								
③子育てを応援する社会の実現								
（2）女性の活躍支援と男女共同参画の推進								
①女性の活躍支援と男女共同参画の推進								
（3）働き方の改革								
①多様な働き方ができる環境づくり								
基本目標4　活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める								
（1）健康長寿のまちづくり								
①未病を改善する環境づくり								
②高齢になっても活躍できる社会づくり								
③誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現								
（2）誰もが活躍できる地域社会の実現								
①障がい者が活躍できる地域社会づくり	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり	推進交付金	2,142,000	当該事業に係る障がい者新規就労者数（延べ）	150人	309人	（206.0%）	地方創生に非常に効果的であった
				農福連携コーディネーター人材育成研修講座修了者	30人	92人	（306.6%）	
				当該事業によって、就労機会の確保に繋がったマッチング件数	15件	15件	（100.0%）	
②外国人が活躍できる地域社会づくり								
③支え合いによる地域社会づくり								
（3）持続可能な魅力あるまちづくり								
①次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト	推進交付金	50,173,798	社会的インパクト評価を活用した投融資実績	12件	18件	（150.0%）	地方創生に非常に効果的であった
				社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	18者	31者	（172.2%）	
				SDGsに対する認知度の向上	28%	35.5%	（126.8%）	
				「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数	170団体	333団体	（195.9%）	
②交流と連携を支える交通ネットワークの充実								

３　事業評価シート

凡例

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	ムラサキウニ養殖技術開発事業	事業期間	平成30年度～令和２年度 〈３年間〉	連携自治体	-
事業概要	水産物のブランド力を高めて販売の促進を図るため、本県で課題となっている磯焼けの原因生物である「ムラサキウニ」に県産野菜の残渣を餌とする養殖技術の開発に取組み、商品価値のない水産物を地域の特産品として商品化を推進				

【令和２年度　事業実施状況】

事業期間を通じて行われる交付金事業の全体について記載してあります。
「連携自治体」欄とは、交付金事業について共同で実施主体となっている自治体がある場合、記載してあります。

実施内容	○養殖技術開発試験 ムラサキウニへの紫外線の影響調査、高濃度酸素飼育試験、可食部である生殖巣 ○事業化に向けた生産実 漁協において試験の委託 ○品質評価と普及・販売 試験で生産したウニを用 事業費　3,019,000円（うち国庫補助額1,509,000円）

以下の項目は、令和２年度（2020年度）の事業実施にかかる内容、ＫＰＩ達成状況等を記載してあります。

ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	養殖によるムラサキウニの生産個数	目標値	1,500個	目標値	1,500個
		実績値	2,400個	実績値	2,400個
		達成率	160.0%	達成率	160.0%

KPI 達成/未達成の要因分析	・県が養殖試験を委託した２漁協においてムラサキウニの生産が順調に行われ、目標値を超える2,400個/年を生産した。
事業から得たノウハウ等	・紫外線がムラサキウニの生残率低下や生殖巣の褐色化を増長させることが分かった。 ・抗酸化力の高い色素成分の多い野菜を餌料として与えたところ、生殖巣の色彩の改善が行われ、殆どのウニが鮮黄色になった。 ・高濃度酸素飼育で 3倍の養殖が可能であることが分かった。 ・「キャベツウニ」、「 標登録を行った。 ・ウニ養殖では、温度変化が少なく十分に餌を与えられていれば、２～３ヶ月で十分に販売できるウニに育つことが実証された。
今後の課題	・自然の気温で養殖していることから、養殖時期を早めて養殖期間を長くすることで身入り率の向上を行うとともに、初期の生殖巣が未熟で褐色化している状態を改善する抗酸化物質の多い色素を多く含む食材を用いた体質改善期間が必要と思われる。 ・出荷時期を生殖巣の成熟具合で確認する必要があり、非破壊でのウニ身入り率や成熟度を測定できる機器の開発が必要である。 ・磯焼け対策などで漁獲したウニに海藻以外の野菜などを餌に用いて育てたウニについて、「キャベツウニ」などの商標登録を用いて、利用者に対し磯焼け対策への理解とともに消費に関してPRと利用促進を図る。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった

目標値を達成／未達成について、その要因について、特記すべき事項を記載してあります。

【ＫＰＩ達成状況に係る評価の基準について】

・地方創生に非常に効果的であった・・・・・・全てのＫＰＩの達成率が100%以上

・地方創生に相当程度効果があった・・・・・・一つ以上のＫＰＩの達成率が100%以上（※）

・地方創生に効果があった・・・・・・・・　全てのＫＰＩの達成率が100%未満

・地方創生に対して効果がなかった・・・・・・全てのＫＰＩの達成率が80%未満

※ただし、達成率が100%以上のＫＰＩが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのＫＰＩの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

直近２年間のＫＰＩの達成状況を記載しています
令和２年度から実施している事業やＫＰＩが令和２年度以降に追加設定された場合は「―」と記載しています

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	ロボット共生社会推進事業	事業期間	平成30年度～令和２年度 〈３年間〉	連携自治体	―
事業概要	地域活性化総合特区や国家戦略特区といった国の制度と連携しながら、社会のあらゆる分野でロボットが活用される「ロボットと共生する社会」の実現を目指す取組を実施。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	・「さがみロボット産業特区」内の藤沢市辻堂駅前周辺において、商業施設や介護・医療関連施設等に多くの人が体験出来るかたちで、ロボットを導入する機運を醸成する「共生の象徴的な」モデル空間（ショーケース）を整備 ・自動運転の実証の様子を公開するなど、本県のロボット関連施策を発信するための取組の実施 ・大規模展示会であるテクニカルショウヨコハマへ出展し、特区でのロボットの開発から普及までの一体的な支援環境・体制の紹介、開発ロボットの展示、セミナー形式での取組の紹介、特区内の経済団体に所属するロボット研究会の会員企業によるロボットに関する取組の紹介、潜在的なユーザーとロボット企業とのマッチング等を実施
	事業費　47,498,000円（うち国庫補助額　9,916,155円）

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	生活支援ロボットの商品化状況	目標値	25件	目標値	30件
			実績値	25件	実績値	30件
			達成率	100.0%	達成率	100.0%
	KPI②	実証実験等の実施件数	目標値	266件	目標値	306件
			実績値	297件	実績値	354件
			達成率	111.6%	達成率	115.6%
	KPI③	生活支援ロボットの導入施設数	目標値	250箇所	目標値	300箇所
			実績値	324箇所	実績値	404箇所
			達成率	129.6%	達成率	134.6%
	KPI④	生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数	目標値	62,000人	目標値	78,000人
			実績値	80,158人	実績値	82,178人
			達成率	129.2%	達成率	105.3%

KPI 達成/未達成の要因分析	・KPI①-②：地域自治体や地元事業者等との密な連携体制を構築できたことで、モデル空間における実証実験等の取組を効果的に実施 ・KPI③-④：大規模商業施設や日本有数の観光地において、実証実験を行うことで非常に多くの県民や施設関係者に向けて、「ロボットと共生する社会」の姿を発信し、導入を促進
事業から得たノウハウ等	・地域自治体や地元事業者等（商業施設、交通事業者等）、ロボット関連企業、地域の経済団体との連携体制の構築 ・「ロボットと共生する社会」という理念やロボットの普及促進に向けた地域の機運醸成
今後の課題	・「ロボットと共生する社会」の実現に向けて、本事業終了後も各団体の自主的な連携・取組の継続を目指して、更なるノウハウの蓄積を推進
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	イノベーション創出拠点整備	事業期間	令和元年度～３年度　〈３年間〉	連携自治体	―
事業概要	若年層の起業準備者と、成長期にあるベンチャー企業といった異なるステージにあるプレイヤーに対し、それぞれのニーズにマッチした支援を実施。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	１．若年層の起業準備者を対象：イノベーション人材交流拠点事業 県内に根付くベンチャー企業の担い手を創出するため、イノベーション人材が日常的に交流する拠点を鎌倉市に整備。 ２．成長期ベンチャー企業を対象：成長期ベンチャー交流拠点事業 大企業の研究開発拠点や本社機能が集積するみなとみらいの地域特性を生かし、成長期ベンチャー企業と大企業のマッチングを通じ、事業提携の促進を図る交流拠点を、横浜市のみなとみらい地域に整備。 **事業費** 140,019,000 円（**うち国庫補助額**　63,349,277 円）

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	事業化達成数	目標値	1 件	目標値	5 件
			実績値	2 件	実績値	14 件
			達成率	200.0%	達成率	280.0%
	KPI②	事業提携数	目標値	1 件	目標値	4 件
			実績値	2 件	実績値	8 件
			達成率	200.0%	達成率	200.0%
	KPI③	イベント参加者数	目標値	840 人	目標値	2,000 人
			実績値	1,069 人	実績値	1,875 名
			達成率	127.3%	達成率	93.6%
	KPI④	参加企業・団体数	目標値	30 件	目標値	50 件
			実績値	70 件	実績値	142 件
			達成率	233.3%	達成率	284.0%

KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①-②：イノベーション人材交流拠点事業においては、支援プログラムにより起業家同士の協働や、地域住民や地元企業とのコラボレーションの促進など、起業コミュニティの構築に取り組んだ結果、事業化達成に繋がった。 KPI③:イベント参加者数については、当初は、拠点でのイベント開催を予定していたが、新型コロナ感染防止のため、大人数を集めるイベントは実施せず、オンラインでの開催が中心となった結果、参加者数は目標を下回った。 （なお、オンラインイベント動画のＳＮＳ上での再生回数ベースでは、目標を大きく上回る数値となっている（累計約５万回再生）） KPI④：成長期ベンチャー交流拠点事業においては、構築したプラットフォームの運営・広報活動および新型コロナにより生じた課題解決をテーマとした事業化プロジェクトの創出が、事業提携および加入企業の増加に繋がった。
事業から得たノウハウ等	オンライン及びオフラインの両方を活用した、起業コミュニティ構築の手法。プロジェクトテーマを据え、大企業・ベンチャー・行政・支援機関等の様々な関係者が協働してオープンイノベーションに取り組む手法。
今後の課題	新型コロナ感染症拡大防止の中で、オフラインのイベントの開催などに制約があるものの、より多くのプレイヤー・参加者の獲得に努め、様々なベンチャー・コミュニティの形成を図るため、オンラインツールを用いて、セミナーやメンタリング会、ピッチイベント、アイデアソン等、魅力的なプログラムを次々に打ち出していく。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	企業経営の未病改善の推進	事業期間	令和元年度～３年度　〈３年間〉	連携自治体	―
事業概要	中小企業・小規模企業の経営者に経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策（企業経営の未病）を講じることができるようサポートする				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	企業経営の未病改善を通じて中小企業・小規模企業と支援機関が継続的な関係を構築し、「企業経営の未病改善サイクル」を確立することを目指す。 (1)商工会・商工会議所等の支援機関のバックアップ等を行う専用相談窓口を(公財)神奈川産業振興センターに設置する。 (2)①「企業経営の未病チェックシート」の実施⇒②未病の認識⇒③未病の改善⇒④再度のチェックシート実施というPDCAサイクル（企業経営の未病改善サイクル）を確立する。 (3)チェックシートのウェブアプリケーション化や専門家の派遣など、経営者がアクションしやすくなる支援施策を整えるとともに、チェック結果や相談内容を蓄積する企業データベースを構築し、企業経営の未病改善サイクルを回していく支援体制を整備する。				
	事業費　24,225,972円（うち国庫補助額　12,112,986円）				
ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	企業経営の未病改善アドバイザー派遣実施企業アンケート結果	目標値	80.0%	目標値	80.0%
		実績値	70.4%	実績値	令和４年３月把握予定
		達成率	88.0%	達成率	―
KPI②	企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	目標値	10,000社	目標値	10,000社
		実績値	3,382社	実績値	437社
		達成率	33.8%	達成率	4.4%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI②：新型コロナウイルスの影響で、企業経営の未病改善どころではない企業が多かったため。 また、多くのイベントが中止になり、周知する機会が大幅に減少したため。				
事業から得たノウハウ等	CHECKシートWEBアプリ版の導入や周知によって、利用促進を図っていくことが重要。 イベントでの周知には大きな効果がある。				
今後の課題	中小企業が新型コロナウイルスの影響で様々な対策に追われる中でも、未病改善の重要性を認識してもらい、CHECKシートWEBアプリ版等から、企業経営の未病に対し、早期の段階で支援機関への相談及び対策に取り組んでもらうことが必要。				
KPI達成状況に係る評価	実績値把握次第（令和４年３月予定）評価予定				

区分：拠点整備交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	中小企業ＩｏＴ導入支援拠点整備事業	事業期間	平成29年度　〈1年間〉	連携自治体	-
事業概要	ＩｏＴラボや橋渡し共同研究などの拠点として中小企業等を中心とした県内企業による地域イノベーションの創出を促進するため、今後急速な普及が見込まれるＩｏＴ関連機器、生活支援ロボット、自動運転支援システム、医療用電子機器等の安全性評価試験を行うための基盤施設の増改築や実用化支援等を（地独）神奈川県立産業技術総合研究所において実施				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	ＩｏＴラボや橋渡し共同研究などの拠点として中小企業等を中心とした県内企業による地域イノベーションの創出を促進するため、今後急速な普及が見込まれるＩｏＴ関連機器、生活支援ロボット、自動運転支援システム、医療用電子機器等の安全性評価試験を行うための基盤施設の増改築や実用化支援等を（地独）神奈川県立産業技術総合研究所において実施 ➢　電波暗室及び人工気象室の増改築工事 ➢　依頼試験、受託研究及び実用化支援 ―

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	実用化支援件数	目標値	4件	目標値	5件
			実績値	6件	実績値	6件
			達成率	150.0%	達成率	120.0%
	KPI②	依頼試験件数	目標値	725件	目標値	750件
			実績値	1,313件	実績値	878件
			達成率	181.1%	達成率	117.1%
	KPI③	受託研究件数	目標値	4件	目標値	4件
			実績値	6件	実績値	2件
			達成率	150.0%	達成率	50.0%

KPI 達成/未達成の要因分析	・KPI①：改修した電波暗室と人工気象室の新機能を活用した製品開発支援を実施 ・KPI②：新型コロナウイルス感染防止による緊急事態宣言で、約2ヵ月間の試験停止（4月、5月）、再開後の対面試験の受け入れ制限などがあったが、一定の利用を確保 ・KPI③：新型コロナウイルス感染防止による緊急事態宣言により、企業の研究開発計画の先送りや見直しなどが未達要因
事業から得たノウハウ等	・電波暗室・シールド室の見学会を実施し、顧客のニーズについて直接把握 ・EMC試験技術および高周波測定技術のノウハウを活用した事業化促進研究（企業・大学との共同研究事業）、共同研究を実施 ・屋外設置機器の日射対策に関するノウハウを蓄積
今後の課題	・中長期的には依頼試験、受託研究、共同研究のニーズの拡大が見込まれるため、これらを実践できる人材が不足 ・令和2年度末に医療機器の新しいEMC規格に対応した試験機器を導入したので、新たな試験ノウハウ蓄積を目指す ・ローカル5G等の新しい無線通信システムの実証試験に対応するための支援体制の構築が課題
KPI達成状況に係る評価	地方創生に対して相当程度効果があった。

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	ムラサキウニ養殖技術開発事業	事業期間	平成30年度～令和２年度 〈３年間〉	連携自治体	－
事業概要	水産物のブランド力を高めて販売の促進を図るため、本県で課題となっている磯焼けの原因生物である「ムラサキウニ」に県産野菜の残渣を餌とする養殖技術の開発に取組み、商品価値のない水産物を地域の特産品として商品化を推進				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	○養殖技術開発試験 ムラサキウニへの紫外線の影響調査、高濃度酸素飼育試験、可食部である生殖巣の色彩改善のための試験を実施する。 ○事業化に向けた生産実証試験 漁協において試験の委託を行うとともに、ウニの生残率等の基礎的なデータを収集する。 ○品質評価と普及・販売試験 試験で生産したウニを用いて試食会を開催する。 事業費　3,019,000円（うち国庫補助額　1,509,000円）				
ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	養殖によるムラサキウニの生産個数	目標値	1,500個	目標値	1,500個
		実績値	2,400個	実績値	2,400個
		達成率	160.0%	達成率	160.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	県が養殖試験を委託した２漁協においてムラサキウニの生産が順調に行われ、目標値を超える2,400個/年を生産した。				
事業から得たノウハウ等	・紫外線がムラサキウニの生残率低下や生殖巣の褐色化を増長させることが分かった。 ・抗酸化力の高い色素成分の多い野菜を餌料として与えたところ、生殖巣の色彩の改善が行われ、殆どのウニが鮮黄色になった。 ・高濃度酸素飼育ではより餌を食べること、カゴ飼育での高密度化では従来の３倍の養殖が可能であることが分かった。 ・「キャベツウニ」、「磯焼け救援隊キャベツウニ」、「菜食系キャベツウニ」の商標登録を行った。 ・ウニ養殖では、温度変化が少なく十分に餌を与えられていれば、２～３ヶ月で十分に販売できるウニに育つことが実証された。				
今後の課題	・自然の気温で養殖していることから、養殖時期を早めて養殖期間を長くすることで身入り率の向上を行うとともに、初期の生殖巣が未熟で褐色化している状態を改善する抗酸化物質の多い色素を多く含む食材を用いた体質改善期間が必要と思われる。 ・出荷時期を生殖巣の成熟具合で確認する必要があり、非破壊でのウニ身入り率や成熟度を測定できる機器の開発が必要である。 ・磯焼け対策などで漁獲したウニに海藻以外の野菜などを餌に用いて育てたウニについて、「キャベツウニ」などの商標登録を用いて、利用者に対し磯焼け対策への理解とともに消費に関してPRと利用促進を図る。				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった				

区分：拠点整備交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画	事業期間	平成29年度　〈1年間〉	連携自治体	
事業概要	ＩＣＴ温室を２棟整備するとともに、既存の温室に制御機器を整備することで、既存温室を含めたＩＣＴネットワーク制御技術による省力生産技術体系の構築のための基本となる技術を開発するため各種事業を実施				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	➢　農業技術センターに、ＩＣＴを活用し、環境制御が可能な温室を新たに２棟整備 ➢　新たに整備した温室と既存の温室をＬＡＮでネットワーク化し、連携可能な環境制御システムを整備 ―				
ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	ＩＣＴ温室導入経営体数	目標値	3件	目標値	3件
		実績値	10件	実績値	4件
		達成率	333.3%	達成率	133.3%
KPI②	年間販売額3,000万円以上のトップ経営体の育成数 ※　実績値は、2020年農林業センサス報告書の農業経営部門別編（2021年12月公表予定）を参照する。	目標値	3件	目標値	3件
		実績値	―※	実績値	令和３年12月把握予定※
		達成率	―※	達成率	―※
KPI 達成/未達成の要因分析					
事業から得たノウハウ等	・農業技術センター内にICTで環境制御する温室を整備するとともに、既存温室に環境制御システムを整備し、試験研究課題として「イチゴ高品質・安定生産のための環境制御法の開発」を設定し、試験研究に着手				
今後の課題	・ＩＣＴ温室を中心に分散した小規模温室を集中的に制御し、安定的に省力化、高品質化、高収量を可能とする環境制御技術の開発や、その後の現地への普及に向けた支援の取組みが課題				
KPI 達成状況に係る評価	実績値把握次第（令和３年12月予定）評価予定				

区分：拠点整備交付金

2020年度地方創生拠点整備交付金活用事業評価シート

事業名	畜産技術センター環境制御型養豚施設整備計画	事業期間	平成29年度〈1年間〉	連携自治体	－
事業概要	県畜産技術センター内に環境制御型の養豚施設を整備し、本県に適した多産系母豚を作出するための研究や、多産系母豚を活用した県内食肉市場のニーズに適した肉豚生産の研究及び畜舎から発生する臭気の脱臭技術の研究を行い、都市の中において環境に配慮した効率的な生産体制を開発するための実証に取り組む				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	○環境制御型豚舎の空調・脱臭性能及び生産性の調査 環境制御型豚舎の脱臭性能と暑熱対策の実施による夏季導入豚の生産性向上について調査。 ○多産系母豚の繁殖能力調査 多産系母豚の飼養管理と繁殖成績を調査。 ○多産系母豚由来の肉豚調査 多産系母豚に家畜改良センターや民間種豚場の種雄豚を交配して生産した肥育豚の生産性や肉質について調査。
	―

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	多産系母豚導入農家戸数	目標値	5戸	目標値	5戸
			実績値	3戸	実績値	8戸
			達成率	60.0%	達成率	160.0%
	KPI②	環境対策実施農家数	目標値	4戸	目標値	4戸
			実績値	1戸	実績値	1戸
			達成率	25.0%	達成率	25.0%

KPI 達成/未達成の要因分析	・KPI①：多産系母豚の有用性が県内農家に認知され、導入農家戸数が増え、目標値を上回った。 ・KPI②：近隣県での豚熱の発生により、養豚農家の喫緊の対策は、野生いのししの侵入防止柵の設置などの豚熱侵入防除対策であったと考えられ、環境対策実施農家数は1戸（25%）となり目標値を達成できなかった。
事業から得たノウハウ等	・環境制御型養豚施設の脱臭性能を調査したところ、脱臭装置後の空気の臭気指数相当値は脱臭装置前に比べて低下した。暑熱対策（風向調整、細霧）により、令和2年7，8月導入の去勢豚の日増体量が令和元年に比べて増加した。 ・多産系母豚は産子数に加えて育成率や発情回帰等の繁殖能力が高いことを確認した。 ・産肉調査では、ユメサクラエース及び星種豚場の種雄豚との交配産子で背脂肪厚や筋肉内脂肪含量が向上した。
今後の課題	・環境制御型養豚施設の脱臭技術の普及に向けた取組みが課題
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	神奈川の水産業の新たな展開と人材育成	事業期間	令和２年度～４年度〈３年間〉	連携自治体	－
事業概要	本県漁獲量および漁業就業者数が減少の一途を辿る中、かながわ漁業就業促進センターを設置し新規漁業就業者を確保するとともに、民間資本導入による大規模外洋養殖施設を誘致し、本県水産業の構造改革を図り、持続可能な水産業を実現する。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	➢ かながわ漁業就業促進センター運営費 就業前に漁業知識や技術を習得し、就業に向けた種々の不安を払拭する新たな場として促進センターを設置した。４名が入校し、半年の研修期間を経て２名が就業に至った。 ➢ 大規模外洋養殖事業検討協議会運営費 水産会社、設備メーカー、大学教授、漁業関係団体、商工会議所、地元自治体、鉄道バス会社、金融機関等からなる検討協議会を立上げ、４回開催し課題等を検討した。				
	事業費　16,049,450 円（うち国庫補助額　8,024,725 円）				
ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	漁業就業促進センターでの研修卒業者数	目標値	－	目標値	10 人
		実績値	－	実績値	2 人
		達成率	－	達成率	20.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：漁業就業促進センターでの研修生受入れについては、初年度でもあり認知度が低いことを考慮し、駅でのポスター掲示やチラシ配布のほかにも、７月の国の就業フェアや８月の県セミナーでの声掛けにより確保する予定だった。しかし、新型コロナウイルスの影響で委託契約事務が遅れて委託開始が遅くなってしまい、フェア等イベントも規模を縮小したうえ９月開催となり、10 月開校までの周知期間が極めて短かったことが重なったため、入校生減につながったと考えた。				
事業から得たノウハウ等	就業した研修生からは、座学研修や現場研修で業界の状況を知ることができるとともに、自分がやってみたいことを具現化することができ、今後もたくさんの就業希望者に役立つ研修だったという感想を得た。				
今後の課題	初年度ということで認知不足に加え新型コロナウイルスの影響もあり、思うような募集活動ができず、定員割れとなった。 令和３年度以降も、コロナ収束は予断を許さないことから、募集方法を工夫する必要がある。				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に対して効果がなかった				

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	事業期間	令和２年度～４年度〈３年間〉	連携自治体	－
事業概要	プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保支援				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポート ・プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営 ・中小企業の経営者向けセミナーの実施 ・中小企業と大企業のマッチング交流会を実施					
	事業費　33,581,300円（うち国庫補助額　16,790,650円）					
ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規相談件数	目標値	400件	目標値	300件
			実績値	402件	実績値	308件
			達成率	100.5%	達成率	102.7%
	KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規成約件数	目標値	40件	目標値	50件
			実績値	48件	実績値	45件
			達成率	120.0%	達成率	90.0%
	KPI③	神奈川県プロ人材活用センターにおける後継者候補採用など事業承継に関する新規成約件数	目標値	－	目標値	2件
			実績値	－	実績値	2件
			達成率	－	達成率	100.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI②：新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業の経営状況の悪化や本事業の活動（企業訪問の中止等）が制限されたため					
事業から得たノウハウ等	・丁寧なヒアリングが成約及び企業の満足度に繋がっている ・オンライン会議の利便性を活かすことで今後の活動の幅の広がりが期待できる					
今後の課題	・金融機関との連携強化 ・新型コロナウイルス感染症拡大する中での活動方針の確立					
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった					

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	県西地域活性化プロジェクト推進事業	事業期間	平成28年度～令和２年度 〈５年間〉	連携自治体	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
事業概要	未病の普及啓発や未病改善に向け、地域資源の魅力向上等を図るため、各種事業を実施				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	➢ 未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費（県展示スペース「me-byoエクスプラザ」の運営） ➢ 県西地域未病資源活用促進事業費（地域資源の磨き上げなどにつながる民間の優れたアイデアへの補助） ➢ 県西地域ネットワーク強化推進事業費（未病を改善する施設の利用促進を図るためのＳＮＳを使ったＰＲ） ➢ 未病いやしの里づくり推進費（未病を改善する施設等の地域資源に関する広報物の作成・配布によるＰＲ） ➢ 県西地域情報発信サイト運営費（地域全体の未病に関する多彩な情報を盛り込んだウェブサイトを運営） 事業費　41,234,902円（うち国庫補助額　20,617,450円）				
ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	県西地域２市８町における社会増減(人)	目標値	-400人	目標値	0人
		実績値	0人	実績値	令和３年12月把握予定
		達成率※	120.9%	達成率	-
KPI②	県西地域２市８町における入込観光客数(万人)	目標値	3,632万人	目標値	3,722万人
		実績値	3,431万人	実績値	2,379万人
		達成率	94.5%	達成率	63.9%
KPI 達成/未達成の要因分析					
事業から得たノウハウ等	・コロナ禍の状況における観光振興は、各地でインターネットを活用した様々な取組が模索されており、差別化を図る上では新たな着眼点が必要				
今後の課題	・未病改善に適した場所であるという地域の魅力を社会増につなげるため、都心部の住民に向け、どのように効果的に訴求していくかが課題				
KPI達成状況に係る評価	実績値把握次第（令和３年11月予定）評価予定				

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	里地里山地域資源活用推進事業	事業期間	令和元年度～４年度　〈３年間（令和３年度は休止）〉	連携自治体	－
事業概要	人口の少ない県西部に人を呼び込み、人手不足と資金不足を解消し、新たに地域の稼ぐ力を発揮させることにより、里地里山の保全等の活動を継続的に進める。その手法として、里地里山の地域資源を活用したモデルツアーを旅行業者と連携して実施し、得られたノウハウを里地里山の保全等の活動団体に提供し、活動資金確保の一助とする。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	➢ 観光資源への磨き上げ 観光客のニーズを掴んでいる旅行業者等と連携し、地域資源の発掘（２地区で調査実施）、観光資源への磨き上げ（のべ４回実施）を行うほか、活動団体と旅行業者との調整役の派遣を行った。 ➢ モデルツアーの実施及び検証 磨き上げた地域資源を活用したモデルツアーを２地区で企画し、１地区で実施、結果検証を行った。 （緊急事態宣言の発令により企画したモデルツアー１本は中止となった） **事業費**　3,116,628円（**うち国庫補助額**　1,093,000円）

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	ツアーによる集客数	目標値	40人	目標値	80人
			実績値	0人	実績値	16人
			達成率	0.0%	達成率	20.0%
	KPI②	本ツアーに組み込まれたことにより新たに来客のあった既存の観光資源の数	目標値	1箇所	目標値	2箇所
			実績値	0箇所	実績値	1箇所
			達成率	0.0%	達成率	50.0%
	KPI③	里地里山の保全活動に取り組んだ人数	目標値	40人	目標値	80人
			実績値	0人	実績値	0人
			達成率	0.0%	達成率	0.0%
	KPI④	ツアー実施回数	目標値	1本	目標値	1回
			実績値	0本	実績値	1回
			達成率	0.0%	達成率	100.0%

KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①、②、④：目標値は、モデルツアー各１本実施、80人の集客数（１ツアーにつき大型バス１台、40人を見込んだ）であったが、コロナ禍で安全な実施方法を検討し、マイカーツアーとした。募集人数は、家族単位で５組（最大20名）程度としたところ、１ツアーは５家族16名の参加となった。もう１ツアーは１月末に実施予定だったが緊急事態宣言期間となり中止し、目標未達成となった。 KPI③：緊急事態宣言等により、ツアー参加者へ保全活動への参加を促したり、受け入れることができなかった。
事業から得たノウハウ等	・安全にツアーを実施する方法として、マイカープランが有効であること、家族単位がよいことがわかった。 ・里地里山の活動団体ができることには限りがあるため、活動団体は体験メニューを提供し、旅行会社がツアーの企画、募集、運営を行い、その調整役として地域の団体（観光協会等）が行うのがよさそうだとわかった。
今後の課題	・コロナ禍でのツアー実施においての安全を確保と、その上でお客さんの満足度を上げるという課題（地域の団体との交流（会話）を楽しむことや、その地域ならではの食体験など）。ツアーの企画～募集～実施にあたっての役割分担と、その仕組み作りを検討していく必要がある。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に効果があった

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	三浦半島魅力深化プロジェクト推進事業	事業期間	令和２年度～６年度<５年間>	連携自治体	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
事業概要	三浦半島地域の課題を踏まえ、「雇用の創出」、「地域への愛着を深める」の２つの柱により事業を実施する。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	【雇用の創出】 ➢ 地域の担い手による地域課題解決支援事業 三浦半島地域の抱える地域課題の解決等を目指し、当該地域での起業を通じて課題解決を目指す者を対象とした、実践型の連続講座を実施 ➢ 効果的な情報発信・ブランド力の強化事業 三浦半島各地の「食」をはじめとする地域の魅力を発信するプロモーションを実施 ➢ 半島を回遊する魅力づくり事業 ＭＩＣＥを誘致するため、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリットセミナー等を実施 【地域への愛着を深める】 ➢ 地域の魅力創出事業 ➢ 実証事業実施事業　※　新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 事業費　34,073,970円（うち国庫補助額　17,036,985円）

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	三浦半島地域４市１町の生産年齢の社会増減数	目標値	—	目標値	-902人
			実績値	—	実績値	-254人
			達成率	—	達成率	1180.0%
	KPI②	鎌倉市を除く３市１町の観光客消費額	目標値	—	目標値	27,301百万円
			実績値	—	実績値	15,253百万円
			達成率	—	達成率	55.9%
	KPI③	県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	目標値	—	目標値	68%
			実績値	—	実績値	71.9%
			達成率	—	達成率	105.7%
	KPI④	事業を通じたイベント参加者数 ※オンラインイベントの参加者も含む。	目標値	—	目標値	145,000人
			実績値	—	実績値	※164,378人
			達成率	—	達成率	113.4%

KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①、③：コロナ禍やそれに伴うテレワークの普及等により、三浦半島地域の魅力が見直され、転出の減・転入の増につながったと考えられる。 KPI④：新型コロナウイルス感染症により、集客に伴い密になるイベントが相次いで中止となったが、オンラインイベントの普及により多くの方が参加いただけた。
事業から得たノウハウ等	・地元企業と連携しながら、先輩起業家たちが起業の手法を伝授する実践型の連続講座を開催することで、受講生と地域の先輩起業家及び地元企業等とのつながりを作ることができ、講座終了後も本人の継続的行動を促すことができた。
今後の課題	・依然として20代を中心とした生産年齢の転出超過が突出していることから、さらなる雇用の場の創出、地域ブランドの向上が必要である。 ・地域が一体となって広域的な観光戦略を展開することができるよう、地域の経済団体や観光団体など、地域関係者と十分に連携を図りながら、検討していく必要がある。
KPI達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった

※　KPI①「三浦半島地域４市１町の生産年齢の社会増減数」の達成率については、交付金申請当初値-962人を基準に計算している。
※　KPI④「事業を通じたイベント参加者数」の実績値については、オンラインイベントの参加者も含む。

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業	事業期間	令和元年度～３年度〈３年間〉	連携自治体	-
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺地域において来訪した観光客の観光消費を伸ばすため、観光の基本的な要素である食を中心とした新たな特産品の消費拡大を図る目的として、インフルエンサーとのコラボ商品の開発やＳＮＳでのＰＲ等を実施する。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容

- 特産品販売促進事業
  新たな特産品や既存特産品も含めた認知度の向上等を図るため、宮ヶ瀬ダム周辺地域においての試行販売・モニタリングを実施
- インフルエンサーとのコラボ商品の開発やＳＮＳでのＰＲ
  著名人など発信力を有するインフルエンサーとコラボし、新たな特産品の開発やＳＮＳを通じた広報を実施
- 観光客消費動向等調査の実施
  観光客の動態や消費動向、満足度の要因や再来訪の意向などを調査・分析し、次年度に実効性のある施策展開を図るため、アンケート調査を実施。

事業費 6,908,999 円（うち国庫補助額 3,454,499 円）

ＫＰＩ達成状況

	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額（平均消費単価）（平成 29 年度の平均消費単価との比較）	目標値	100 円	目標値	100 円
		実績値	-1,447 円	実績値	-759 円
		達成率	－	達成率	－
KPI②	新たな特産品の商品開発数	目標値	1 品	目標値	1 品
		実績値	1 品	実績値	1 品
		達成率	100.0%	達成率	100.0%
KPI③	食のイベントによる来場者数	目標値	4,000 人	目標値	100 人
		実績値	8,000 人	実績値	0 人
		達成率	200.0%	達成率	0.0%
KPI④	インフルエンサーの投稿に対するエンゲージメント数	目標値	8,000 件	目標値	400 件
		実績値	2,011 件	実績値	3,540 件
		達成率	25.1%	達成率	885.0%

KPI 達成/未達成の要因分析

KPI①：観光消費額については、令和元年度に開発した商品の販路開拓が新型コロナウイルス感染症の拡大のため、進捗できなかったことや、同じく新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛の要請、当該地域での主要なイベントが中止になったこと等により、観光消費が少なくなったと推測される。
KPI③：食のイベントによる来場者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、県主催イベントの中止を余儀なくされたため、来場者数はゼロとなった。
KPI④：インフルエンサーの投稿に対するエンゲージメント数は、より地域との親和性を高めるため、地元で飲食店を経営するなど、地域との関連性が強いインフルエンサーを起用することで改善を図った。

事業から得たノウハウ等

・観光消費動向等調査により、当該地域を訪れる観光客の年齢層や移動方法、消費の実態について具体的なデータを得ることができた。

今後の課題

・当該地域における観光消費額は主にイベントにおける消費が影響を与えていると推察されるため、今後の商品の開発においてはイベントのない期間においても販売が見込める商品の開発を検討し、観光消費の増加を目指す。
・大規模イベント等の開催の目途が立たないことから、ＳＮＳ上でより興味を引きやすい見た目や、味を追求した商品の開発を目指すとともに、イベントの開催がなくても現地を訪れたくなるような発信手法を検討する。

KPI 達成状況に係る評価

地方創生に相当程度効果があった

区分：拠点整備交付金

2020 年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	セーリングレガシー継承施設等整備事業	事業期間	平成 29 年度＜１年間＞	連携自治体	―
事業概要	セーリング人口の拡大など、セーリング文化を普及させるとともに、増加するセーリング人口の受入拠点として、また、大規模な国際大会の開催地として、さらに地域の賑わいづくりの拠点として、そして未来に繋がるセーリングレガシー施設等の整備のため、葉山ヨットハーバーの艇受入施設の拡大やセーリング体験会を実施。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	・東京 2020 大会の延期に伴い、令和元年度から引き続き、湘南港からの艇移動場所として活用された。				
	―				
ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	葉山ヨットハーバーの保管料増加分 （ビジターバースの陸置料：H27 比較）	目標値	1,140 千円	目標値	2,280 千円
		実績値	-149 千円	実績値	-5,218 千円
		達成率	―	達成率	―
KPI 達成/未達成の要因分析	・東京 2020 大会が延期されたことにより、湘南港利用者の艇（120 艇）の受入期間も延びてしまった。そのため、ビジターバースの稼働期間に稼働が出来なかった。本来であれば、その分の艇保管料として 11,461 千円の収入が見込めたが、全額減免することとしたため、収入実績に反映されなかった。				
事業から得たノウハウ等	・身近に接することが難しいセーリングの魅力を伝えるには、実際に艇に乗船してもらうことが非常に効果的				
今後の課題	・これまで東京 2020 大会の開催に向けて築いてきた有形無形のレガシーをしっかりと継承し、今後のスポーツ振興に繋げること。				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に対して効果がなかった。　（※　東京 2020 大会が延期されたため）				

区分：拠点整備交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業	事業期間	平成29年度　〈1年間〉	連携自治体	
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、子どもから大人まで多くの人が自然の中で楽しみながら、体力も向上できるアクティビティ施設を、地域の賑わい創出拠点として整備する。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	・コロナ禍により、施設を活用した事業が実施できなかった。				
	—				
ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数（万人）	目標値	168万人	目標値	171万人
		実績値	143万人	実績値	77万人
		達成率	85.1%	達成率	45.0%
KPI②	来訪者の広域化率（%）	目標値	30.0%	目標値	30.0%
		実績値	25.0%	実績値	26.2%
		達成率	83.3%	達成率	87.3%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：県が実施する観光プロモーションや市町村、観光地域づくり法人（地域連携DMO）である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団等で来訪者増に向けた取組を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外出自粛の呼びかけやイベント等の中止が相次ぎ、目標値より95万人の減となった。 KPI②：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内からの来訪者は令和元年度の107万人に対して56万人、県外からの来訪者は令和元年度の36万人に対して20万人となり、都道府県域を越えた移動自粛の呼びかけの影響もあり、広域化率の目標は未達成となった。				
事業から得たノウハウ等	・ビッグデータを活用した「観光動態調査」等により、来訪者の動きを統計的に把握し、広報等の対象となるターゲットを設定。				
今後の課題	・平成29年度に県で実施したモニターツアーにおいて、参加者にアンケート調査を実施したところ、「宮ヶ瀬ダムへの再訪意向」も「来てみたい」等が87.5%に達し、その他項目も概ね高い評価を得ている。一方で、「食に関しての再訪意向」については「二度と来ない」等が48.5%を占め、食をはじめとした観光消費を行う場所の少なさが浮き彫りになった。 ・平成29年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書においても、県央地区（宮ヶ瀬湖周辺地域以外の市町村も含む）における観光客の観光消費額（平均消費単価　宿泊12,677円、日帰り4,572円）は、県平均（宿泊24,197円、日帰り5,324円）を大幅に下回った。 ・宮ヶ瀬湖周辺地域において、来訪者増による観光消費から生じる経済波及効果は他の地域より低い状況であり、来訪者の増という目標設定だけでなく、来訪した観光客の消費を喚起することが必要。				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に効果があった				

区分：拠点整備交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり	事業期間	令和元年度　〈1年間〉	連携自治体	秦野市
事業概要	３つのスポーツクライミング施設を整備する。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	古くから山岳スポーツを楽しむことができる都市（まち）として賑わってきたことや東京2020大会でのスポーツクライミング競技の採用及びスマートＩＣ設置というまたとないチャンスを捉え、秦野市と神奈川県が連携し「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくりを進める。 そのためには、山岳スポーツの聖地としての拠点整備が不可欠であり、子どもから高齢者までの幅広い世代、トップアスリート、障がい者など、それぞれのニーズに応じて利用できる３つのスポーツクライミング施設を整備する。 このことにより、人の流れを生み出し、まちを活性化することで、地方創生・地域経済の活性化につなげる。
	―

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	クライミング施設年間利用料 ※ＫＰＩ目標値は令和２年度以降設定	目標値	―	目標値	9,500千円
			実績値	―	実績値	4,005千円
			達成率	―	達成率	42.2%
	KPI②	県外からのスポーツツーリズムプログラム参加者数 ※ＫＰＩ目標値は令和２年度以降設定	目標値	―	目標値	200人
			実績値	―	実績値	18人
			達成率	―	達成率	9.0%
	KPI③	県立秦野戸川公園の年間観光入込客数 ※ＫＰＩ目標値は令和２年度以降設定	目標値	―	目標値	30,000人
			実績値	―	実績値	△245,000人
			達成率	―	達成率	―

KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、施設の供用開始を見送ったほか、利用制限を設けての運営となっているため KPI②：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ツーリズム事業が軒並み中止となったため
事業から得たノウハウ等	・都心等からの来訪者の増加 ・クライミングの普及促進 ・クライミング関係団体等との連携体制の構築
今後の課題	・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた利用の制限等に伴う適切な目標値の設定
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に効果がなかった

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	「関係人口」の創出による移住・定住の促進	事業期間	令和元年度～３年度〈３年間〉	連携自治体	―
事業概要	移住前から地域に関わる仕組みを構築することで、神奈川県に興味を持った方が、スムーズに移住ができるよう支援をする。「かながわを知る」、「かながわに来る」、「かながわを好きになる」、「かながわに住む」という、本県の魅力を認識してから移住を決断するまでの各段階における取組みを有機的に関連させながら事業を実施する。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	➢ 移住プロモーション 都内在住の子育て世代に焦点を当て、インターネットの子育てサイト等において、実際に移住して地域で活躍する方を紹介する動画を活用した広告や県の関係人口関連のウェブサイト等へ誘導するウェブ広告を実施。 ➢ 移住相談窓口の運営 関係人口も含めたワンストップ窓口を整備し、オンライン等により、移住を検討している方のサポートを実施。 ➢ 移住フェアへの参加及び移住セミナーの実施 移住相談件数の増加を図るため、集客力のある移住フェアに参加するとともに、市町村との連携による移住セミナーを実施。
	事業費　18,487,230円（うち国庫補助額　9,243,615円）

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数（人）	目標値	53人	目標値	72人
			実績値	69人	実績値	144人
			達成率	130.2%	達成率	200.0%
	KPI②	移住相談件数（件）	目標値	2,200件	目標値	2,595件
			実績値	1,814件	実績値	2,216件
			達成率	82.5%	達成率	85.4%
	KPI③	「かながわフレンズ」登録者数（人）	目標値	106人	目標値	144人
			実績値	38人	実績値	50人
			達成率	35.8%	達成率	34.7%

KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワークなどの普及により、都心に住む利便性より、３密回避などを優先して居住地を選択する人々が増えるなど、意識や行動に変化が見られたことが大きな要因と考えている。 KPI②：移住相談件数に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や窓口での移住相談を一時中止したことが大きな要因と考えている。 KPI③：かながわフレンズの登録者数に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各市町村において関係人口を創出するイベントの開催を見合わせたこと、メールマガジン等での情報配信を一定期間停止せざるを得なかったことが大きな要因と考えている。
事業から得たノウハウ等	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインを活用した事業に転換したことで、オンライン活用のノウハウが蓄積された。 ・オンラインを活用することで、遠方地域からの相談やセミナー参加へつながった。
今後の課題	・コロナ禍でも移住相談者やセミナー参加者等にとって、より利便性が高く、効果的な事業につなげることが必要である。 ・コロナの感染拡大をきっかけとして関心が高まっているワーケーション等を関係人口創出のツールとして活用し、かながわフレンズへの登録や、その先の移住につなげていくことが必要である。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり	事業期間	令和２年度～４年度〈３年間〉	連携自治体	―
事業概要	障がい者の日中活動の場の充実、就労機会の確保、工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するほか、障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくりを行うため、農福連携マッチング等支援事業を実施。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	・農業及び障がい福祉双方に詳しい農福連携コーディネーターの人材育成研修講座を３地域で実施（４講座、計８日、延べ189人参加、登録数22人） ・農福連携に取り組む農業者の先進事例の視察を３地域で実施（浜松市（京丸園）、横須賀市（ブロ雅農園、津久井浜観光農園）、藤沢市（永田農園）、三浦市（元気もりもり山森農園）、計64人参加） ・農業者と障害福祉サービス事業所等とのマッチングの場づくりを３地域で実施（計３回、65人参加、一部オンラインで開催） ・農福連携コーディネーターの派遣（計４回、延べ17人）
	事業費　4,284,000円（**うち国庫補助額**　2,142,000円）

ＫＰＩ達成状況		項目名	令和元年度		令和２年度	
	KPI①	当該事業に係る障がい者新規就労者数（延べ）	目標値	―	目標値	150人
			実績値	―	実績値	309人
			達成率	―	達成率	206.0%
	KPI②	農福連携コーディネーター人材育成研修講座修了者	目標値	―	目標値	30人
			実績値	―	実績値	92人
			達成率	―	達成率	306.6%
	KPI③	当該事業によって、就労機会の確保に繋がったマッチング件数	目標値	―	目標値	15件
			実績値	―	実績値	15件
			達成率	―	達成率	100.0%

KPI 達成/未達成の要因分析	KPI②：研修講座については、モデル３地域とも市広報誌に掲載の上で公募を行った結果、応募が殺到した。 KPI①、③：特に藤沢市では農福連携に取り組む農業者に対する補助が創設され、本事業と連携した結果、新規就労者数、マッチング件数とも目標を達成できた。
事業から得たノウハウ等	・コーディネーターが繋ぐことで、農福連携の取組が成立する可能性が高まる現実が分かった。 ・中間支援組織等が担った研修やマッチングの場づくりなどの事前周知から当日の運営までの流れの習熟。
今後の課題	・モデル３地域により事業の進捗状況がばらついてしまった。 ・農業者及び障害福祉サービス事業所、双方のニーズの把握。 ・コーディネーター人材育成研修講座への参加呼びかけ等だけではない、特別支援学校との連携の深化。 ・令和５年度からの自走化を見据えた、モデル３地域での推進体制の構築。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった

区分：推進交付金

2020年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	ＳＤＧｓ社会的インパクト評価実証プロジェクト	事業期間	平成31年度～令和３年度〈３年間〉	連携自治体	―
事業概要	全県にＳＤＧｓの理念、価値観を浸透させることを目的として、積極的な情報発信・普及啓発を行うとともに、県民、企業、大学、ＮＰＯ等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築し、ＳＤＧｓの全県的な展開を進める。				

【令和２年度　事業実施状況】

実施内容	➢ ＳＤＧｓの普及啓発（ＳＤＧｓ認知度向上と「自分事化」の促進） ➢ ＳＤＧｓ社会的インパクト評価システムの構築 ➢ ＳＤＧｓポイントの構築 事業費 100,347,596円（うち国庫補助額　50,173,798円）				
ＫＰＩ達成状況	項目名	令和元年度		令和２年度	
KPI①	社会的インパクト評価を活用した投融資実績	目標値	1件	目標値	12件
		実績値	14件	実績値	18件
		達成率	1,400%	達成率	150.0%
KPI②	社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	目標値	1者	目標値	18者
		実績値	19者	実績値	31者
		達成率	1,900.0%	達成率	172.2%
KPI③	ＳＤＧｓに対する認知度向上	目標値	20%	目標値	28%
		実績値	18.5%	実績値	35.5%
		達成率	92.5%	達成率	126.8%
KPI④	「かながわＳＤＧｓパートナー」登録企業・団体数	目標値	20団体	目標値	170団体
		実績値	137団体	実績値	333団体
		達成率	685.0%	達成率	195.9%
KPI達成/未達成の要因分析	KPI①、②：非財務情報を考慮した投融資が世界的な潮流であり、金融機関・事業者からの社会的インパクト評価に対する関心も高く、また、実証事業や人材研修を通して、積極的に実践導入・理解促進に取り組んだため、ＫＰＩ①、ＫＰＩ②ともに目標値を上回ることができた。 KPI③：本県もＳＤＧｓに対する認知度向上に向けて普及啓発を行っており、また、企業等のＳＤＧｓに対する関心も高まっていることから、目標値を上回ることができた。 KPI④：ＳＤＧｓの取組が、大企業のみならず、中小企業やＮＰＯ等にも広がりをみせており、かながわＳＤＧｓパートナーオンラインミーティングの開催などの取組が評価されたことから、目標値を上回ることができた。				
事業から得たノウハウ等	・ＳＤＧｓ社会的インパクト評価システム構築による、ＳＤＧｓに資する事業の「見える化」手法やその実践方策。 ・かながわパートナー制度を通じたＳＤＧｓに関する企業等のニーズ。				
今後の課題	・社会的インパクト評価については、ＫＰＩの目標は達成したが、引き続き、広く使用されるツールとして成熟させることが必要となる。 ・本県が行った2020年度の県民ニーズ調査では、ＳＤＧｓの認知度が35.5%となったが、更なる認知度の全体的な底上げが必要であり、ＳＤＧｓ達成の鍵を握る次世代や女性のＳＤＧｓに対する理解を深め、「自分事化」を促進していく必要がある。 ・かながわＳＤＧｓパートナーについては、登録者数は今後も増えていくことが考えられるが、単に登録する制度というだけでなく、ＳＤＧｓに資する取組を深化させ、新たなビジネスを創出することができるような取組が求められる。				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった				

４　地方創生推進会議委員意見

委員名	基本目標	事業名	交付金の種類	委員意見	所管局
加茂委員	1	ロボット共生社会推進事業【P11】	地方創生推進交付金	今後、地方創生関係交付金が新たに採択される可能性があったら、介護ロボットなどへのＡＩの活用についても取り組んでいただきたい。	産業労働局
平松委員	2	三浦半島魅力深化プロジェクト事業【P22】	地方創生推進交付金	起業を目指す人を対象とした連続講座の中で、半島経済の難しさなどについても取り上げて、このような案内をしていただきたい。	政策局
富山委員	2	「関係人口」の創出による移住・定住の促進【P27】	地方創生推進交付金	コロナ禍により、移住者が増え、物件が足りないという話を聞く。人の流れの変化を移住施策にどのように反映させていくか、検討が必要。	政策局
麦倉委員	4	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり(農福連携マッチング等支援事業)【P28】	地方創生推進交付金	障がいのある方の就労効果が出ているので、今後も続けていただきたい。 研修講座については、ニーズが大きいのであれば、定員枠の拡大について、検討していただきたい。 就労の向上につながるよう、補助制度の創設など、市町村への働きかけを積極的に行っていただきたい。 自走化については、まだ時間がかかると思われるので、モデル地域の対象を拡大するなど、取組みを継続的に行っていくことが必要。	福祉子どもみらい局